

# 監査品質のマネジメントに関する年次報告書

(2024 年 8 月 1 日～2025 年 7 月 31 日)

みつば監査法人

## 目 次

I. 監査品質向上に向けた取組み及び事務所概要.....	1
1. 統括代表社員からのメッセージ .....	1
2. 品質管理への取組み .....	2
3. 事務所概要 .....	2
II. 経営管理の状況等 .....	3
1. 品質管理基盤 .....	3
2. 組織・ガバナンス基盤 .....	7
3. 人的基盤 .....	9
4. IT 基盤 .....	10
5. 財務基盤 .....	11
6. 国際対応基盤 .....	12

## I. 監査品質向上に向けた取組み及び事務所概要

### 1. 統括代表社員からのメッセージ

当監査法人は、「職業的専門家として求められる職責を全うし、クライアントと共にフェア・ディスクロージャーの責任を果たす。」という経営理念のもとに、全構成員が監査品質の向上に取り組み、資本市場において企業が公表する財務諸表の信頼性を担保し、同時に当監査法人も社会から信頼される存在でありたいと考えています。

当監査法人は、上記の経営理念の実現のため、全構成員がとるべき行動指針を以下に定めております。

#### (1) 倫理観を優先して判断すること

倫理観は監査に限らず、どのような職業・業務においても共通して最優先とされるべき価値観であり、当監査法人のメンバーはプロフェッショナルとしての倫理観を高く堅持して判断・行動します。

#### (2) 知識と理解のアップデートに努めること

社会環境の変化や、昨今の監査法人に対する社会の要請や期待が高まることに比例して、我々監査人が理解すべき関係法令、監査基準及び会計基準は日々変わっています。当監査法人のメンバーは日々職業的専門家としての自己研鑽を積み、当監査法人の経営理念でもあるフェア・ディスクロージャーへの責任を果たすことを目標とします。

#### (3) 誠実に行動すること

監査はクライアントとの信頼関係を前提として実施されるものであり、信頼関係は我々監査人が誠実に行動することにより築かれると考えます。当監査法人のメンバーは誠実に業務に臨み、クライアントや他のメンバーから信頼される様に努めます。

#### (4) 風通しの良い組織風土であること

法人業務や監査業務の品質管理において、正しいと思ったことは遠慮や忖度なく、誰でも自由に発言できる組織風土であるべきと考えています。当監査法人のメンバーが、品質管理に対する問題意識や意見を自由に発言できる組織風土の醸成に努めます。

みつば監査法人  
統括代表社員 齊藤洋幸

## 2. 品質管理への取組み

当監査法人は、品質管理システムを構成する、ガバナンス及びリーダーシップ、職業倫理及び独立性、監査契約の新規の締結及び更新、業務の実施、監査事務所の業務運営に関する資源、情報と伝達、および監査事務所間の引継の要素ごとに品質目標を定め、関連するプロセスオーナーが品質リスクを識別し、その対処のための対応をデザインするとともに、モニタリング及び改善プロセスを経て、品質管理システム全体を評価する体制を整備しております。

## 3. 事務所概要

法人名	みつば監査法人	
所在地	東京都品川区大井一丁目6番3号	
設立	2021年3月	
最高経営責任者	統括代表社員	齊藤洋幸
人員数	代表社員	4名
	社員	1名
	専門職員	1名
	合計	6名
監査クライアント数	金融商品取引法・会社法監査	2社
監査対象の上場会社	株式会社フルッタフルッタ 株式会社田谷	
沿革	2021年3月	設立
	2024年9月	上場会社等監査人名簿へ登録

## Ⅱ．経営管理の状況等

### 1．品質管理基盤

#### (1) 品質管理の責任と役割

当監査法人は、監査業務の品質を合理的に確保するために、品質管理規程を定めた上で品質管理に関する方針及び手続を定め、これに則って具体的な品質管理システムを整備し、運用しています。

これらの品質管理に関する最終的な責任は、説明責任を含めて、法人代表者である統括代表社員にあります。品質管理担当の代表社員は、品質管理システム<sup>i</sup>を整備し、運用する責任及び不正リスク<sup>ii</sup>に関する責任を負い、監査責任者は品質管理システムを遵守して監査業務を実施する責任を負います。

法人代表者である統括代表社員は、品質管理の重要性や、監査業務実施に際して職業的懐疑心を保持することの重要性をすべての専門要員に意識づけるため、月1回を目途とした、各種事例や経験に基づく品質管理の論点を「品質管理のメッセージ」として発信し、監査法人として品質管理の重要性を周知しています。

また、年1回を目途として、各専門要員<sup>iii</sup>に対するアンケート及び面談を実施し、当監査法人の品質管理の維持向上に向けた姿勢の浸透度合いを確認することとしています。

#### (2) 職業倫理及び独立性

##### ① 法令及び職業倫理の遵守

当監査法人は、社員及び職員の法令遵守を確保するために、公認会計士法及びその関係法令及び日本公認会計士協会が定める各種規則等に準拠した品質管理規程を基本規程とし、その他に法令及び職業倫理遵守の関連規程として、インサイダー取引防止規定、情報セキュリティの関連規程及び非監査業務実施規程等を定め、これらを遵守することとしています。

##### ② 独立性

当監査法人は、独立性<sup>iv</sup>の保持を監査業務の社会的信頼性確保の基本としています。そのため、毎年、定期的に独立性確認書により監査法人及び全専門要員に対して利害関係の有無を調査し、その後、新規監査契約受嘱の検討時や専門要員の採用時など、必要に応じて独立性の保持を確認しています。

##### ③ 業務執行社員等のローテーション

業務執行社員及び審査担当社員の選任及び交替（ローテーション）に関しては、公認会計士法等に基づく規制に加え、当監査法人の担当者の長期間の関与に関するガイドラインに基づき実施しております。また、ローテーション計画を作成し、定期的に社員総会で見直すと共に、品質管理担当者がローテーションルールの運用をモニタリングして

います。

以上の項目について、当監査法人では年1回程度又は必要に応じて遵守状況を確認していますが、これまでに職業倫理及び独立性が懸念される事案を識別したことはありません。

### (3) 監査契約の新規の締結及び更新並びに引継

#### ① 監査契約の新規の締結及び更新

監査契約の新規締結及び更新に当たっては、関与先の誠実性、業務の性質及び状況、監査業務を実施する当監査法人の能力などの他、監査契約の新規の締結及び更新の判断に重要な影響を及ぼす事項等を勘案し、適切な監査業務が実施できると判断した場合のみ、監査契約の新規締結及び更新を行うこととしています。

監査契約の新規の締結については、事前に監査対象会社の監査リスクの定性的・定量的なリスク評価を行う他、前任監査人からの引継手続や、経営者との面談を実施し、これらを文書化した上で社員会に諮り、原則として全社員の同意を得ることとしています。

また、不正リスク対応基準が適用される監査業務に係る契約の締結及び更新の判断に関する方針及び手続を以下の様に定めています。

- (ア) 不正リスクを考慮して、監査契約の締結及び更新に伴うリスクを評価する。不正リスクの考慮には、関与先の誠実性に関する理解が含まれる。
- (イ) 新規の締結時及び更新時は、リスクの程度に応じて、社員会による協議など監査チーム<sup>※</sup>外の適切な者が当該評価の妥当性を検討する。
- (ウ) 不正リスク対応基準が適用される監査業務について、監査責任者は、監査契約の新規の締結及び更新に当たり、前項に記載されている手続が「不正リスク対応業務の引継報告書」、「監査契約の新規受嘱及び継続の検討」、「監査契約更新審査書」等によって適切に行われていることを確かめる。

#### ② 監査事務所間の引継

当監査法人は、監査人の交代に際して、前任の監査事務所となる場合及び後任の監査事務所となる場合の双方について、監査業務の引継が適切に行われることを合理的に確保するための方針及び手続として、監査人の交代に関する監査業務の引継は、監査基準報告書900「監査人の交代」に準拠して実施するものとし、品質管理担当者は、監査責任者（監査責任予定者）が実施した監査業務の引継が適切に行われていることを確かめることとしています。

### (4) 監査業務の実施

当監査法人は、監査業務の質を合理的に確保するため、日本公認会計士協会から公表された「監査基準報告書」や「実務指針」に準拠し、「実務ガイダンス」等を参考として、監

査ツールを適時に改訂し、監査業務の実施に関する方針と手続を定めています。

① 監査責任者の責任

監査責任者は、組成した監査チームに対し、監査業務の品質を合理的に確保するため、監査業務の全過程を通じて十分かつ適切に関与するという全体的な責任を含め、監査チームをして自らの責任を理解させ、果たせしめる責任を負っています。

② 監査チームの指導及び監督

監査責任者は、監査チームの個々の専門要員の適性及び能力、監査の進捗状況、重要な会計上及び監査上の問題を適時に把握し、必要に応じて、監査チームへの指導を通じて、監査計画<sup>vii</sup>の修正や専門的な見解の問合せなどの措置を実施します。

③ 監査調書の査閲

監査調書<sup>viii</sup>の査閲は、監査チームの専門要員が作成した監査調書について、策定した監査手続が漏れなく実施されているか、入手した監査証拠<sup>ix</sup>は監査目的に適合しているか、入手した監査証拠は正確性・網羅性を満たしているか、といった観点から実施され、不備が認められる場合には監査意見の表明前までに是正することとしています。

④ 職業的な懐疑心

監査チームは、職業的専門家としての適切な判断を行い、また、職業的専門家としての懐疑心<sup>x</sup>を保持及び発揮することとしており、具体的には、監査期間中の適時に実施する、監査チーム内討議における監査責任者による監査チームに対する職業的な懐疑心の保持の周知や、非通例的な事象や取引を識別した場合に職業的な懐疑心を発揮し、深度ある監査手続を実施することとしています。

⑤ 専門的な見解の問合せ

当監査法人は、監査業務の実施過程において、判断に困難が伴う重要な事項や見解が定まっておらず判断が難しい重要な事項に直面した場合には、監査責任者を中心とした監査チーム内で討議して検討することとし、必要に応じて審査担当者<sup>xi</sup>に相談することとしています。それでも解決に至らない場合には、専門的な見解の問い合わせに関するガイドラインに基づき、監査法人内外の適切な専門的な知識及び経験等を有する者に問い合わせ、入手した見解を検討することとしています。

⑥ 監査上の判断の相違

当監査法人は、監査チーム内、監査チームと専門的な見解の問合せの助言者との間、又は、監査責任者と審査担当者との間に監査上の判断の相違が生じた場合、社員会で検討し、監査意見の表明前に監査法人としての意見を統一することとしています。

⑦ 審査

当監査法人では、被監査会社ごとに審査担当者を設け、すべての監査業務について監査意見の形成等に関する審査を適時に実施し、審査の完了を経ずに監査報告書を発行してはならない旨を品質管理規程に定めています。

審査には、監査契約の更新審査、監査計画審査、意見審査及び個別審査があり、各審査が適時に実施されたことを確かめるため、審査受審管理簿を作成し、管理しています。

審査担当者は、新規の監査契約締結の可否を協議する社員会にて、審査担当者の役割として求められる客観性、能力を十分に吟味した上で選任され、関与期間もローテーション計画に基づいて運用・管理を行っています。

⑧ 監査調書の管理及び保存に関する体制の整備

当監査法人は、制定した監査調書の作成及び管理規程に基づいて、適切な監査調書の管理及び保存を実施しており、監査業務終了後の監査調書の不適切な変更の防止に努めております。

(5) 品質管理システムの監視

① 品質管理のシステムの監視に関するプロセス

当監査法人は、品質管理のシステムに関するそれぞれの方針及び手続が適切かつ十分であるとともに、有効に運用されていることを合理的に確保するために、品質管理のシステムの監視に関するプロセスを定めております。そのプロセスは、品質管理のシステムに関する日常的監視及び評価を含めます。その評価には監査業務の定期的な検証が含まれます。

② 日常的監視

当監査法人の日常的監視には、以下の事項を検討することが含まれています。

- (ア) 新たに公表された職業的専門家としての基準及び適用される法令等<sup>iii</sup>と当監査法人が定める品質管理のシステムの方針及び手続への反映の状況
- (イ) 独立性の保持のための方針及び手続への遵守についての確認状況
- (ウ) 継続的な職業的専門家としての能力開発状況
- (エ) 契約の新規の締結及び更新状況
- (オ) 情報セキュリティ（インサイダー取引を含む。）に関する方針及び手続の整備状況及び遵守状況

③ 監査業務の定期的検証

当監査法人の監査業務の定期的な検証は、監査チーム及び審査担当者以外の者を担当者として選任し、循環的に実施します。検証のサイクルは、通常3年を超えない期間とし、



一つの検証のサイクルの中で、一人の監査責任者に対して少なくとも一つの監査業務を検証の対象として選定します。なお、監査業務の定期的な検証は、完了した監査業務の検証チェックリスト（不正リスクへの対応状況を含む。）に基づき実施することとしています。

#### ④ 識別した不備の評価、伝達及び是正の方針及び手続

当監査法人は、日常的監視及び定期的な検証によって発見された不備の影響を評価し、速やかな改善措置が必要な、組織的、反復的又はその他の重要な不備が判明した場合には、品質管理担当者は、改善を要する事項を検討し、適切な措置を取ります。

品質管理担当者は、監査責任者並びにその他適切な者に対して、品質管理のシステムの監視によって発見された不備とこれに対する適切な是正措置を伝達し、監査責任者は是正措置を適時に実施することとしています。品質管理担当者は、必要な措置が講じられていることをフォローアップしています。

#### （６）品質管理基盤の強化に向けた今後の課題

今後、品質管理基盤を更に強化していくためには、新規監査クライアントの獲得による財政的な基盤の構築が経営課題であり、一方で業務量の増加に対応して監査実務に精通した専門要員を採用することも重要な経営課題であると考えています。

したがって、これら２つの経営課題をバランスよく解決していくことが今後の品質管理基盤の強化に必要な課題と認識しています。

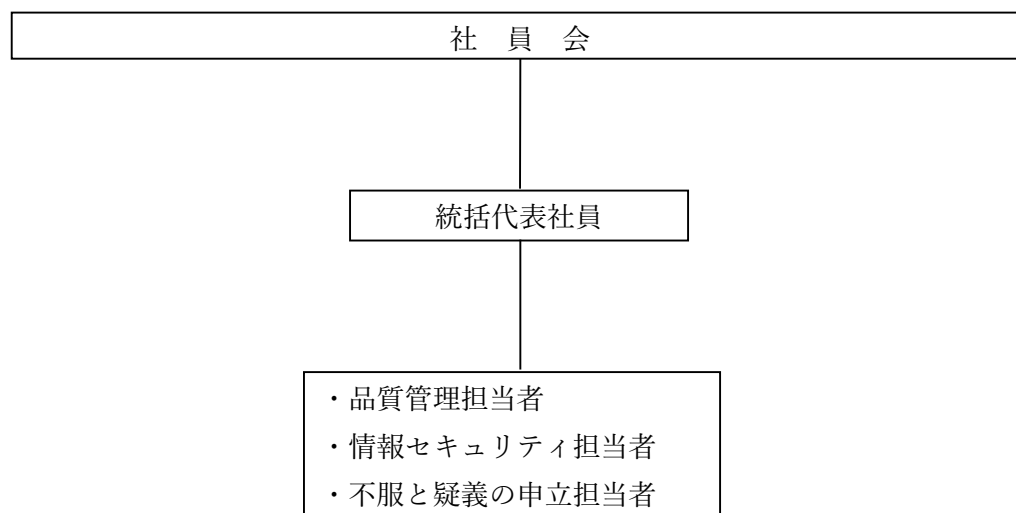
## 2. 組織・ガバナンス基盤

### （１）組織・ガバナンスに対する基本的な方針

当監査法人は、社員会において統括代表社員を選任し、その下に品質管理担当者、情報セキュリティ担当者、不服と疑義の申立て担当者を設けており、職務分掌により役割分担を明確にし、組織的な運営を心がけています。また、社員会は統括代表社員が議長となり、経営上の重要事項及び監査の品質管理に関する事項等について、審議及び報告を行っており、相互牽制を図り経営の実効性を確保し、監査法人として適正な判断ができるようにしています。

また、当監査法人は、2025年４月より、「監査事務所の組織的な運営に関する原則」（監査事務所のガバナンス・コード）を導入し、健全経営を図っています。2026年１月に「監査品質のマネジメントに関する報告書」を作成開示することにより、広く当監査法人の品質管理の状況を理解して頂けるように努めてまいります。

## (2) 組織図



経営の基本方針及び経営管理に係る最終意思決定機関である社員会にて、統括代表社員を選任し、統括代表社員は、品質管理担当者、情報セキュリティ担当者及び不服と疑義の申立担当者を選任し、相互けん制体制を整えています。

### 【各担当者の業務分掌】

担当者	主な業務分掌内容
統括代表社員	当監査法人の業務全般を統括し、品質管理については、最高経営責任者として、品質管理システムの評価、整備及び運用に関する最終的な責任と説明責任を負います。
品質管理担当者	個々の監査業務から独立した立場で品質管理システムの評価、整備及び運用を実施すると共に、当監査法人の品質管理及び個別の監査業務の品質管理を日常的にモニタリングし、改善を促します。
情報セキュリティ担当者	主に、当監査法人内部の情報や入手した外部情報の漏洩リスクに対応する情報管理体制の整備・運用、情報管理システムへのアクセス権限管理、また、セキュリティインシデントへの対応を行います。
不服と疑義の申立ての担当者	当監査法人内外から寄せられる、当監査法人の品質管理への抵触等に係る疑義の申立ての受付と統括代表社員への報告、申立て内容の調査結果の統括代表社員への報告を行います。

### （３）独立性を有する第三者の選任理由及び期待する役割

当監査法人は、独立性を有する第三者を選任しております。当監査法人は、組織機能の実効性向上に資する助言・提言及び組織運営の実効性に関する評価への関与の役割を期待しております。

### （４）目指すべき組織体制

当監査法人は、行動指針の一つでもある「風通しの良い組織風土であること」が示す、メンバーが、品質管理に対する問題意識や意見を自由に発言できる組織風土の醸成に努めることが、監査法人として適正な判断を行うために必要不可欠と考えています。

今後も、行動指針とした組織風土の醸成に努めつつも、監査法人としての監査品質の維持向上に向けた具体的な取組みを行い、必要な PDCA サイクルを実施して適切な組織・ガバナンス体制を構築していきたいと考えています。

## ３．人的基盤

### （１）業務運営に関する基本方針

高品質な監査業務の提供は当監査法人の存続の基盤をなすものですが、それを達成するためには、構成員に十分な業務実施時間及び研修時間を提供すること、そして常にモチベーション高く業務に臨める心身の状態を維持することが不可欠と考えております。

事務所全体での業務量と人員のバランスを考慮し、業務受嘱量のコントロール、担当者の割り振り、人材の採用、そして構成員の労働環境の監視など、幅広い業務を行っています。

### （２）研修に関する方針

昨今の上場企業など、社会的影響力の高い企業の監査を実施する監査法人に対する社会の要請や期待が高まることに比例し、当監査法人の専門要員は、研修等を通じて最新の監査実務や不正事例に関する知識の取得や能力を開発することが重要と考えています。

当監査法人では、専門要員の能力開発として、CPD（継続的専門能力開発制度）に定める e ラーニングの研修講座の中から、品質管理担当者が主に監査実務研修や不正事例研修を中心とした講座約 20 単位を選択し、指定研修として全専門要員に履修を義務付けています。

品質管理担当者は、適切な時期においてすべての専門要員が指定研修を履修していること及び CPD の定める事業年度中に、必要な研修単位がすべて履修されていることを確認し、必要に応じて注意喚起を行い、全専門要員が必要な研修単位を履修していることを確かめています。

### (3) 非常勤職員の利用方針、評価

当監査法人は、社員が主たる監査業務を遂行しており、非常勤職員は、社員の業務範囲を超える分についての業務に従事しています。

非常勤職員の採用については、現在の監査環境を十分に理解している人材を採用する方針であり、監査業務の年間の監査日程計画に基づき、アサインする予定の非常勤職員との協議を経て日数や業務の内容及び範囲を決定しています。

非常勤職員の評価は、職員評価規程に基づいて主に監査責任者が評価を実施し、統括代表社員との協議を経た最終評価を社員会に報告し、報酬に反映しています。

### (4) 兼業について

当監査法人は、所属する専門要員に対して非監査業務の兼業を認めています。これは、各専門要員が多方面で非監査業務を実施することで得られる実務経験が監査業務に役立つと考えるためです。

ただし、兼業で利益相反及び独立性の問題が生じないよう、年一回定期的に独立性に関するチェックリストを利用して、非監査業務についても全ての専門要員から独立性の確認書を入手しています。

### (5) IT 等の専門知識を持つ人材確保の状況

既存の監査クライアントの IT インフラの状況は、いずれも大手ベンダーが開発したパッケージアプリケーションをそのまま又は軽微なカスタマイズを経て利用しているため、現状では、IT の全般処理統制や業務処理統制の評価に IT 専門家を関与させる必要性は乏しいと考えています。

しかしながら、今後の監査業務において監査クライアントの IT 環境が変化し、IT 専門家による業務関与が必要となった場合には、知己の IT 専門家に業務を委託する予定です。

### (6) 現状及び将来のリソースについて

現在の人員体制と監査業務の内容を考慮すれば、業務実施に十分なリソースは確保できていると考えますが、今後、新規の監査契約の締結によって業務が拡大する場合には、対応できる新たな専門要員を確保することが必要と考えています。

また、当監査法人の社員の平均年齢（55.4 歳）を踏まえれば、今後、監査法人として存続していくためには若い世代の社員加入が必要であり、優秀な人材をどのようにして確保するかが、経営課題であると認識しています。

## 4. IT 基盤

### (1) 情報セキュリティ対策

当監査法人は、監査業務の公益性に鑑み、作成した情報や入手した情報の漏洩・消失といったリスクを防止するため、「セキュリティ・ポリシー」、「情報セキュリティ対策基準」及び「情報セキュリティリスク管理規程」を整備しています。

当監査法人は、「セキュリティ・ポリシー」にて情報セキュリティの基本方針を定め、「情報セキュリティ対策基準」にて情報セキュリティ対策及び電子データの管理方法を詳細に定めています。また、「情報セキュリティリスク管理規程」では、当監査法人が利用する情報資産に係る情報セキュリティリスクの識別と評価を詳細に把握することを目的とした、情報資産管理台帳を作成することとしています。

## (2) 情報機器のモニタリング

当監査法人は、専門要員が業務に利用する情報機器や電子データが、「情報セキュリティ対策基準」等に準拠して利用されていることを確かめるため、「情報機器等モニタリング実施規程」に従った、主に全専門要員に貸与した PC 等のモニタリングを実施することとしています。

モニタリングは、各構成員がチェックリストによって年一回実施する自己点検と、情報セキュリティ担当者によるモニタリングによって実施され、不備が検出された場合には、モニタリングの頻度を増やし、不備の発見と改善のサイクルを短縮することとしています。

## (3) 今後の課題

近年、監査法人の運営に必要な機密情報は、電子データとして入手する機会が増加し、それに伴って利用する IT インフラの種類も増えていることから、情報漏洩のリスクも増加傾向にあると識別しています。

情報漏洩の手口は様々であり、対応するセキュリティ対策も日々変化している中、当監査法人としては、様々な情報漏洩リスクに関する情報の中から、自らが保有する情報資産に重要な影響を及ぼすリスク情報をタイムリーに把握し、対策を行うことが今後の課題と考えています。

# 5. 財務基盤

## (1) 売上高の総額

(単位：千円)

	第 4 期 2023 年 8 月 1 日～ 2024 年 7 月 31 日	第 5 期 2024 年 8 月 1 日～ 2025 年 7 月 31 日
売上高	39,050	40,480

## (2) 報酬依存度と今後の対策

報酬依存度については、統括代表社員が年一回、報酬依存度を計算し、その結果を社員

会に報告しています。

社会的影響度の高い事業体である上場会社等の報酬依存度が 15%を超える場合には、倫理規則等に定める独立性の阻害要因を低減させる措置を講ずることとしており、現在 1 社が該当しています。

安定した財務基盤を築くためには、報酬依存度算定の分母となる監査業務や非監査業務の報酬で構成される売上高等の増加が必要ですが、一方で増加する監査業務の品質を維持向上させるためには、優秀な専門要員の確保を通じた人的資源を安定させることも必要不可欠と考えています。これらは今後の重要な経営課題として取り扱う必要があると認識しています。

## 6. 国際対応基盤

### (1) グローバルネットワークへの加盟

当監査法人は、グローバルネットワークには加盟していません。

### (2) 海外子会社等を有する被監査会社の監査への対応

現在のところ、監査業務を新規に受嘱する場合には、当監査法人の経営資源を勘案し、海外子会社等がなく、国内にも多数の子会社がないような会社に限定しています。

以 上

---

i 品質管理システム

以下の合理的な保証を提供するために監査事務所が整備及び運用するシステム

- ① 監査事務所及び専門要員が、職業的専門家としての基準及び適用される法令等に従って自らの責任を果たすとともに、当該基準及び法令等に従って監査業務を実施すること。
- ② 監査事務所又は監査責任者が状況に応じた適切な監査報告書を発行すること。

ii 不正リスク

不正による重要な虚偽表示リスクの略称。不正による重要な虚偽表示リスク、不正リスクいずれの表現も用いている。

iii 専門要員

監査事務所に所属する社員等及び専門職員全体をいう。

iv 独立性

独立性は、次の精神的独立性と外観的独立性から構成される。

① 精神的独立性

職業的専門家としての判断を危うくする影響を受けることなく、結論を表明できる精神状態を保ち、誠実に行動し、公正性と職業的懐疑心を堅持できること。

② 外観的独立性

事情に精通し、合理的な判断を行うことができる第三者が、全ての具体的な事実と状況を勘案し、会計事務所等又は監査業務チームの構成員の精神的独立性が堅持されていないと判断する状況にはないこと。

v 監査リスク

監査人が、財務諸表の重要な虚偽表示を看過して誤った意見を形成する可能性をいう。監査リスクは、重要な虚偽表示リスクと発見リスクの二つから構成される。

vi 監査チーム

個々の監査業務を実施する全ての社員等及び専門職員、並びに当該業務において監査手続を実施する他の全ての者から構成される。監査人の利用する外部の専門家は含まない。

vii 監査計画

効果的かつ効率的な方法で監査を実施するために、監査業務に対する監査の基本的な方針を策定し、詳細な監査計画を作成することをいう。

---

viii 監査調書

実施した監査手続、入手した関連する監査証拠及び監査人が到達した結論の記録をいう。

ix 監査証拠

監査人が意見表明の基礎となる個々の結論を導くために利用する情報をいう。監査証拠は、財務諸表の基礎となる会計記録に含まれる情報及びその他の情報からなる。

x 職業的専門家としての懐疑心

誤謬又は不正による虚偽表示の可能性を示す状態に常に注意し、監査証拠を鵜呑みにせず、批判的に評価する姿勢をいう。なお、職業的懐疑心ともいう。

xi 審査担当者

審査を実施するために監査事務所が選任した社員等、監査事務所内の他の者又は外部の者をいう。

xii 職業的専門家としての基準及び適用される法令等

専門業務を実施するに当たって遵守しなければならない基準及び適用される法令等をいう。監査基準・不正リスク対応基準（法令により準拠が求められている場合）・監査基準報告書・監査に関する品質管理基準・品質管理基準報告書、公認会計士法・同施行令・同施行規則、金融商品取引法、会社法、日本公認会計士協会が公表する会則・倫理規則・報告書・実務指針・通達その他から構成される。